

令和 7 年度 文化ホール管理運営事業
生涯学習センター大ホール空調改修工事（Ⅱ期工事）

図面リスト		
No	図面名称	縮尺（A3）
2M-01	機械設備工事特記仕様書（R6.4） 1 / 2	－
2M-02	機械設備工事特記仕様書（R6.4） 2 / 2	－
2M-03	施工条件特記仕様書	－
2M-04	案内図・全体配置図	1/1000
2M-05	空調設備 機器表	－
2M-06	1階平面図	1/400
2M-07	平面詳細図（既存・改修）	1/60
2M-08	立面図（既存・改修）	1/30
2M-09	ガス炊吸収式冷温水発生機 詳細図	1/20

機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書			
I	工事概要		
1	建設工事名	令和7年度文化ホール管理運営事業 生涯学習センター大ホール空調改修工事（Ⅱ期工事）	
2	建設工事場所	掛川市 区 御所原 地内 郡	
3	建物概要		
	建物（棟）名称	構造	階数
	生涯学習センター	RC造	2
4	工事科目（○印のあるもの）		
	○空気調和設備、換気設備		・給湯設備
	・排煙設備		・消火設備
	・衛生器具設備		・ガス設備
	・屋内給水設備		・浄化槽設備
	・屋外給水設備		・さく井設備
	・屋内排水設備		・撤去工事
	・屋外排水設備		・
II	仕様		
1	特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の仕様書令和4年版による。 ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編） ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） ○公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） ・建築物解体工事共通仕様書		
2	標準図は以下の令和4年版による。 ○建築工事標準詳細図 ○公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） ○公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）		
3	設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。 (1) 質問回答書(2～(5)に対するもの) (2) 現場説明書 (3) 特記仕様書 (4) 図面 (5) 標準仕様書		
4	特記仕様 (1) 項目は全て適用する。 (2) 特記事項のうち選択する事項は、○ 印の付いたものを適用する。 ○ 印のない場合は、※印を適用する。 ○ 印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。		
科目	項目	特記事項	
一般 事 項	1 法令その他	この工事は、工事に係る法令、条例及び規定等に基づいて施工する。 官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。	
	2 工事実績情報の登録	受注時又は契約変更時に工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)に10営業日以内に登録すること。また、契約変更により工事請負代金額が500万円未満になった場合は、すみやかに契約変更前の工事登録を削除すること。なお、契約金額の変更登録は完成時のみとする。	
	3 工事の一時中止	掛川市建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	
	4 施工図等の権利	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。	
	5 工事写真	営繕工事写真撮影要領令和3年版及び国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領(平成28年版)」による工事写真撮影ガイドブック「機械設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。	
	6 監理事務所	※ 設けない ・ 設ける（・既存建物内の一部を使用する・構内に新設する）	
	7 工事用水電力等	本工事に必要な工事用電力・水等は受注者の負担とする。	
	8 電気保安技術者	※ 要 ・ 不要	
	9 工事用仮設物	敷地内につくることが ※ できる ・ できない	
	10 発生材の処理	(1) 引渡しを要するもの（ ・ ） (2) 特別管理産業廃棄物（ ・ ） (3) 再資源化を図るもの（ ・ 塩ビ管 ・ 塩ビライニング鋼管） （ ・ ） 撤去する配管、ダクト等の保温は分離する。引渡しを要する配管、ダクト等の保温は分離する。 配管、ダクトの支持金物、吊りボルト等は本工事にて撤去する。	
11 特定建設資材の再資源化等	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の通知の有無 ・ 通知を要しない（対象工事でない） ・ 通知を要する（対象工事である） 対象建設工事の場合は、分別解体等、特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う。 (1)分別解体の方法		
	工程	作業内容	分別解体の方法
	・新築工事等	建築設備工事 ※有	※手作業 ・手作業・機械作業併用

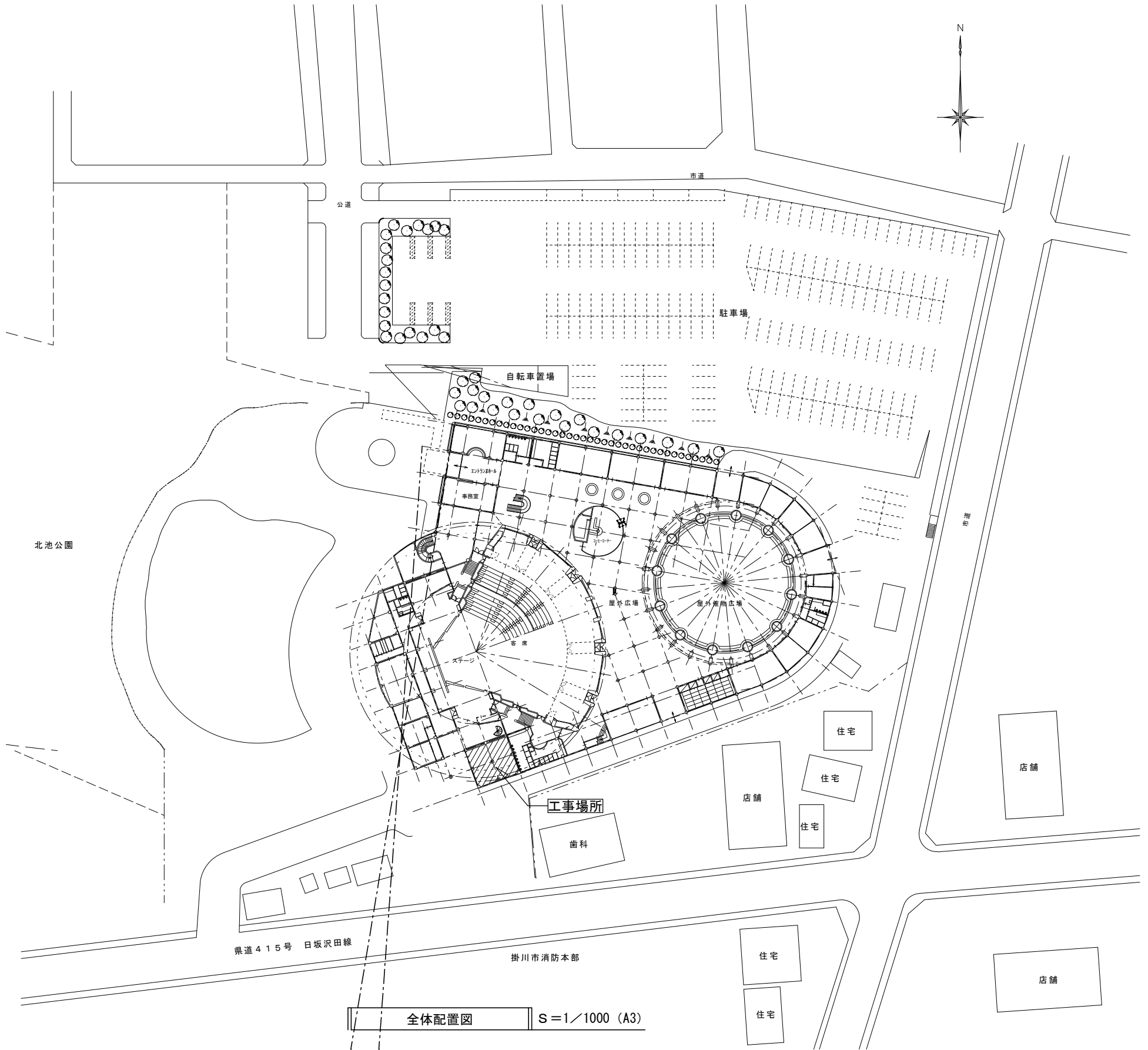
	(2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特定建設資材廃棄物の種類</th><th>再資源化等をする施設名称</th><th>所在地</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・コンクリート</td><td>・</td><td>・</td></tr> <tr> <td>・コンクリート及び鉄から成る建設資材</td><td>・</td><td>・</td></tr> <tr> <td>・木材</td><td>・</td><td>・</td></tr> <tr> <td>・アスファルト・コンクリート</td><td>・</td><td>・</td></tr> </tbody> </table>	特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設名称	所在地	・コンクリート	・	・	・コンクリート及び鉄から成る建設資材	・	・	・木材	・	・	・アスファルト・コンクリート	・	・
特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設名称	所在地														
・コンクリート	・	・														
・コンクリート及び鉄から成る建設資材	・	・														
・木材	・	・														
・アスファルト・コンクリート	・	・														
	注) (1)、(2)については積算上の条件明示であり、処理施設等を指定するものではない。 受注者の提示する分別解体の方法、施設等と異なる場合においても、設計変更の対象としない。															
12 産業廃棄物管理票	(財)日本産業廃棄物処理振興センター(http://www.jwnet.or.jp)が運営する「情報処理窓口」への登録（電子でｺｽﾀ）により行うこと。これにより難しい場合は監督職員と協議する。															
13 建設副産物情報交換システム	本工事の情報を「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにデータ入力を行う。 また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設副産物情報交換システム工事登録証明書等、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。															
14 環境性能等	使用する機材はトップランナー基準に適合したものであること。															
15 使用機材の選定	工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受ける。															
16 地場産品	静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき、地場産品の使用促進を図ることで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。受注者は工事に使用する建設資材等について、契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先利用に努めること。 「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。「県産木材」とは「静岡県産材証明制度受領」第2条に掲げるものをいう。「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。															
17 機材（工事材料）の検査等	使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。 ただし、別表1に掲げる機材については監督職員の検査を受ける。 なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種類の機材は以後原則として抽出検査とする。 また、製造工場における材料検査を行う工事材料は監督職員の指示による。															
18 技能士	・配管施工（建築配管作業） ・建築板金施工（ダクト板金作業） ・熱絶縁施工（保温保冷工事作業） ・さく井施工（ﾊﾞｰｶｾﾞﾝ式さく井工事作業又はﾛｰﾘｰ式さく井工事作業） ○冷凍空調調和機器施工（冷凍空調調和機器施工作業） 技能士は一級技能士の資格を有する者とする。															
19 排出ガス対策等	使用する建設機械は排出ガス対策及び低騒音型とする。															
20 検査	中間検査 ○対象工事（実施は中間検査実施基準による） ・対象外工事 工事施工途中における技術検査の実施回数等は監督職員の指示による。															
21 完成図書	現場説明書による。															
22 電子納品	電子納品特記仕様書による。 貸与する設計図データの有無（ ※ 有り ・ 無し ） 貸与するCADデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。															
23 公共事業労務費調査に対する協力	受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。 また、工期経過後においても同様とする。 （１）調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。 （２）調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。 （３）正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。 （４）対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。															
24 石綿含有建材の事前調査	特定建築物石綿含有建材調査者が石綿含有建材の事前調査を行う。 なお、建築物の改修工事で請負代金額の合計額が100万円以上であるものについては、原則として「石綿事前調査結果報告システム」を用いて調査結果の報告を行い、内容を監督職員へ提出すること。 ※石綿事前調査結果報告システムには「gBizID (https://gbiz-id.go.jp)」への登録が必要となる。															
25 地下埋設物の事故防止	「静岡県地下埋設物の事故防止マニュアル」に基づき、事故防止対策を行うこと。															
1 総合試運転調整 風量調整 水量調整 室内外空気の 湿湿度の測定 室内気流及び じんあいの測定	※行わない ・行う（行う場合は下記4項目を選択） ※行う ・行わない ※行う ・行わない ※行う ・行わない ・行う ※行わない															
2 騒音の測定	・行う ※行わない															
3 飲用水の水質の測定	※行わない ・行う（行う場合は下記3項目を選択） ・水道法施行規則第56条第2項による検査項目 （臭気、味、色、色度、濁度、残留塩素） ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条第3項による28項目及び残留塩素 ・水道法施行規則第10条による全項目及び残留塩素															
4 雑用水の水質の測定	・行う（行う場合は下記による） ※行わない ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に規定される建築物環境衛生管理基準による															
5 化学物質の濃度測定	※不要 ・要 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等については、監督職員の指示による。															

1	屋 外 支 持 金 物	配管及びダクトの屋外支持金物 ※ ステンレス製 ・ 亜鉛メッキ
2	溶 接 部 の 検 査	標準仕様書第2編2.5.17の溶接部の非破壊検査の適用 ・ 要 () ※ 不要 なお、放射線透過検査の判定基準は監督職員との協議による。
3	地 中 埋 設 構	※ 設ける ・ 設けない
4	埋 設 標 識 テ ー プ	※ 設ける ・ 設けない
5	管 の 防 食	保温を施さない銅管類でコンクリート埋込み部及びコンクリート壁等の貫通部は、防食用ビニールテープ巻き1/2重ね1回巻きとする。 ただし外面を樹脂等で被覆された銅管は除く。
6	建 物 導 入 部 配 管	気位吸収方法について図面に特記なき場合は、スリークッションにより施工する。(可とう性を有する管は除く) ポリエチレン管の異種管接続部における点検用枠(※設ける ・ 設けない)
7	弁 類 の 開 閉 表 示	配管に設ける弁類には、開閉表示を (※ 行う ・ 行わない) (土埋設の弁類も同様)
8	保 温 工 事	図面に特記のない場合の保温材は下記によるほか標準仕様書第2編による。 一 般 ※ グラスウール 屋外、多湿箇所(給水管)※ ポリスチレンフォーム “(給水管以外)※ グラスウール ・ ロックウール 防火区画貫通部 ※ ロックウール 高温部 ※ ロックウール 図面に特記のない場合の保温箇所は下記によるほか標準仕様書第2編による。 ・ 保温要 (・ 消火管)
9	亜鉛めっき以外の鉄面のさび止め塗装	※鉛・クロムフリーさび止めペイント(JIS K 5674) ・
10	養 生	養生範囲(搬出入ルート・仮置場) 養生方法 (床コンパネ敷程度)
11	足 場 そ の 他	※別契約の関係工事等で設置したものは無償で使用できる。 ○本工事で設置する。 内部足場の種別 ※脚立・足場板 ・ 外部足場の種別 ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 ・ D 種 ・ E 種 (A 種 : 施工箇所に枠組足場を設ける B 種 : 施工箇所にくさび緊結足場を設ける C 種 : 施工箇所に単管単足場を設ける D 種 : 仮設ゴンドラを使用する E 種 : 移動式足場を使用する 設置においては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)における手すり据置方式又は手すり先行専用足場方式に基づき設置すること。 外部足場の防護シートによる養生 (※養生シート(※Ⅰ類・Ⅱ類)・養生ネット・ネット状養生シート(Ⅰ類・Ⅱ類)) (・ 防音シート ・ 防音パネル)
12	埋戻し土及び盛土	※ 根切り土の中の良質土(ただし、コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類
13	残 土 処 分	※構内敷きならし ・ 構外搬出 片道運搬距離 () km、DID区間 (・ 有 ・ 無) 場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出場所の受入を証明する資料を提出する。 搬出場所の名称及び所在地 () 受入条件 () 仮置場 () 受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。 ・ 構内指示の場所にたい積
14	配管施工時の土留め	土留め工法は、(※ 軽量鋼矢板先行工法 ・)とする。
15	コンクリート圧縮強度試験	現場での試験 (※ 行わない ・ 行う) 工場で試験成績書の提出 (※ 求める ・ 求めない)
16	関連する工事との施工区分	図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。
17	配管埋設深さ	一般敷地内では管の上端より (※300mm ・ mm) 以上とし、構内通路は (※600mm ・ mm) 以上とする。
18	凍 結 深 度	凍結深度 (mm) 以上とする。
19	非 破 壊 検 査	改修工事ではつり作業を行う場合の、非破壊検査による埋設物の事前調査を、 ・ 行う (床 ※放射線透過検査 ・ レーダー探査) ・ 行わない (壁 ※ レーダー探査 ・ 放射線透過検査)
20	既存インサート及びアンカー	廃棄として、再使用しない。やむを得ず再使用する場合は、引張強度の確認試験を行う。 ※「その他」参照。
21	建 築 材 料 等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の(1)から(4)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難燃発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。 (4) (1)の材料を使用した道具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
22	ステンレス鋼管継手	呼び径60SU以下のステンレス鋼管の継手は下記による。 メカニカル形管継手 (※ 拡管型 ・ プレス型)
23	鋼管用伸縮管継手	※ ペローズ型 ・ スリブ型
24	絶 縁 継 手 ・ 絶 縁 フ ラ ン ジ	異種金属間の接合箇所に取り付ける。
25	ポ ン プ	汚物用水中モーターポンプ電動機の極数は、(※ 4極 ・ 6極)とする。
26	電 線 保 護 物 類	(1)合成樹脂製可とう電線管(PF管)及び付属品 ※タイプ25を使用するものとする。 (2)金属製露出管路 次の管路は塗装を行う。溶融亜鉛めっき加工された電線管を除く。 (※屋外 ※機械室等を除く屋内の見えがかり部)

水 槽 類	耐 震 施 工	(3) ケーブル配線の保護管は、標準仕様書(電気設備工事編)金属管配線、合成樹脂管配線の項による。																							
		(4) 壁面配管等で人が容易に触れるおそれのある部分(2m以下)の配管支持材には保護キャップ等の安全措置を施すものとする。																							
		水槽類のオーパフロー管及びドレン管は配管用炭素鋼鋼管(白)とする。																							
		設備機器の設計用水平地震力は、下記に示す設計用水平震度にて、機器の質量を乗したものとする。 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。																							
		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">設 置 場 所</th><th colspan="3">設備耐震クラス分類</th></tr> <tr> <th>Sクラス</th><th>Aクラス</th><th>Bクラス</th></tr> <tr> <td>上層階・屋上階及び塔屋</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>中 間 階</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.72</td></tr> <tr> <td>地 下 階 及 び 1 階</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.48</td></tr> <tr> <td>地 下 階 及 び 1 階 に 設 置 す る 水 槽</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>0.72</td></tr> </table>	設 置 場 所	設備耐震クラス分類			Sクラス	Aクラス	Bクラス	上層階・屋上階及び塔屋	2.0	1.5	1.2	中 間 階	1.5	1.0	0.72	地 下 階 及 び 1 階	1.0	0.6	0.48	地 下 階 及 び 1 階 に 設 置 す る 水 槽	1.5	1.0	0.72
設 置 場 所	設備耐震クラス分類																								
	Sクラス	Aクラス	Bクラス																						
上層階・屋上階及び塔屋	2.0	1.5	1.2																						
中 間 階	1.5	1.0	0.72																						
地 下 階 及 び 1 階	1.0	0.6	0.48																						
地 下 階 及 び 1 階 に 設 置 す る 水 槽	1.5	1.0	0.72																						
		* 防振支持する場合は、設備機器の応答倍率を考慮し、BクラスのときはAクラスを、AクラスのときはSクラスを適用する。																							
		本施設は(・ 防災上重要な機能を必要とする防災拠点等・ 防災上重要な施設○ 一般の施設)とする。																							
		機器等の設備耐震クラス分類は、次による。																							
		<table border="1"> <tr> <th>クラス</th><th>防災拠点等及び 防災上重要な施設</th><th>一 般 の 施 設</th></tr> <tr> <td>Sクラス</td><td>・ タンク類 ・ 防災機器 ・ ポンプ類 ・ 無線室等の空調機類</td><td>・ 防災機器 ・ ・</td></tr> <tr> <td>Aクラス</td><td>・ 熱源機器 (・ ボイラー ・ 冷凍機 ・ 冷水水機 ・) ・ 冷却塔 ・ 空調機 ・ ガス機器 ・ 配管・ダクト</td><td>・ タンク類 ・ ポンプ類 ・ ガス機器 ○ 冷水水発生機 ・</td></tr> <tr> <td>Bクラス</td><td>S、Aクラス以外の機器等</td><td>S、Aクラス以外の機器等</td></tr> </table>	クラス	防災拠点等及び 防災上重要な施設	一 般 の 施 設	Sクラス	・ タンク類 ・ 防災機器 ・ ポンプ類 ・ 無線室等の空調機類	・ 防災機器 ・ ・	Aクラス	・ 熱源機器 (・ ボイラー ・ 冷凍機 ・ 冷水水機 ・) ・ 冷却塔 ・ 空調機 ・ ガス機器 ・ 配管・ダクト	・ タンク類 ・ ポンプ類 ・ ガス機器 ○ 冷水水発生機 ・	Bクラス	S、Aクラス以外の機器等	S、Aクラス以外の機器等											
クラス	防災拠点等及び 防災上重要な施設	一 般 の 施 設																							
Sクラス	・ タンク類 ・ 防災機器 ・ ポンプ類 ・ 無線室等の空調機類	・ 防災機器 ・ ・																							
Aクラス	・ 熱源機器 (・ ボイラー ・ 冷凍機 ・ 冷水水機 ・) ・ 冷却塔 ・ 空調機 ・ ガス機器 ・ 配管・ダクト	・ タンク類 ・ ポンプ類 ・ ガス機器 ○ 冷水水発生機 ・																							
Bクラス	S、Aクラス以外の機器等	S、Aクラス以外の機器等																							
		設備機器・配管等の支持・固定は別表2による。																							
		ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議する。																							
		※配管、ダクト、機器等の天井吊下げ用として金属吊钩アンカーを用いる場合には、縛付け方式のアンカーを使用すること。																							
設 計 条 件		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">屋 外</th><th colspan="2">屋 内 (調整目標値)</th></tr> <tr> <th>温度 (DB)</th><th>湿度 (RH)</th><th>温度 (DB)</th><th>湿度 (RH)</th></tr> <tr> <td>夏 期</td><td>3 4 . 9 ℃</td><td>5 7 . 6 %</td><td>2 6 ℃</td><td>%</td></tr> <tr> <td>冬 期</td><td>2 . 1 ℃</td><td>4 1 . 5 %</td><td>2 2 ℃</td><td>%</td></tr> </table>		屋 外		屋 内 (調整目標値)		温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	夏 期	3 4 . 9 ℃	5 7 . 6 %	2 6 ℃	%	冬 期	2 . 1 ℃	4 1 . 5 %	2 2 ℃	%				
	屋 外			屋 内 (調整目標値)																					
	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)																					
夏 期	3 4 . 9 ℃	5 7 . 6 %	2 6 ℃	%																					
冬 期	2 . 1 ℃	4 1 . 5 %	2 2 ℃	%																					
ばいじん煙濃度計 ばいじん量測定口		※ 設ける(図示による) ・ 設けない ※ 設ける ・ 設けない (口径80mm以上でフランジ付とし、機器ごとに煙道の直線部に設ける。)																							
チ ャ ン パ ー		(1) 内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2) 空調調機と吸込側及び吐出側に接続するチャンパーの板厚は、1.2mm以上とする。なお、製作及び取付は標準仕様書のアングルフランジ工法ダクトの当該事項による。図示されたチャンパーには、450×600の径除くを設ける。 (3) 外壁に面するガラリに直接取付けるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。																							
次 出 口 ・ 吸 込 口 ダ ン パ ー		※ アルミニウム製 ・ 鋼製 (1) 防煙ダンパー 操作方式 瞬時通電式又は電動式 (DC24V 0.7A以下) 復帰方式 ・ 遠隔 ・ 定格入力 DC24V 0.7A以下とする。																							
矩 形 ダ ク ト		(2) ビストンダンパー 復帰方式 ・ 遠隔 ・ 低圧ダクト ・ コーナールボルト工法 (・ 共板フランジ工法 ・ スライドオンフランジ工法) ・ アングルフランジ工法 コーナールボルト工法は長辺の長さ1,500mm以下のダクトに適用する。																							
冷 媒 ガ ス 配 管 材 料		冷媒ガスはメーカ一標準とする。 冷 媒 管 ※ 冷媒用断熱材被覆銅管 ・ 銅管 冷 温 水 管 ※ 配管用炭素鋼鋼管(白) ・ 冷 却 水 管 ※ 配管用炭素鋼鋼管(白) ・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(VA) ・ 排 水 管 ② 配管用炭素鋼鋼管(白) ○ 硬質塩化ビニル管(VP) ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP) ・ 排水・通気用耐火二層管(屋内に限る) 油 管 ※ 配管用炭素鋼鋼管(黒) 蒸 気 管 ※ 配管用炭素鋼鋼管(黒) ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管 ・ ブライン管 ※ 配管用炭素鋼鋼管(黒)																							
冷 媒 管 保 温 外 装		屋内露出 ※ 保温化粧ケース ・ 屋外露出 ・ 保温化粧ケース ※ ステンレス鋼板 ・ なお、保温化粧ケースは塩化ビニル樹脂製とする。																							
スギえもん設計一級建築士事務所		掛川市役所 図 ・ 作 ・																							
度 文 化 博 物 館 管 理 運 営 事 業 生 涯 学 習 セ ン タ ー 大 ホ ー ル 空 調 改 修 工 事 (Ⅱ 期 工 事)		図番																							
図 名 機械設備工事特記仕様書(R6.4) 1/2		2M-01																							
図 号	図 名																								



案内図 S = N S



全体配置図 S = 1/1000 (A3)

附記

(株)スギエもん設計

静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103
TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822
E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp

事務所登録 (1) 第7891号

管理建築士 杉山 彰
1級建築士登録 第314153号

作図年月日

R5.2.28

担当者

杉山 彰

縮尺

1/1000
(A3)

工事名

令和7年度 文化ホール管理運営事業 生涯学習センター大ホール空調改修工事

図面名

案内図・全体配置図

図面 No

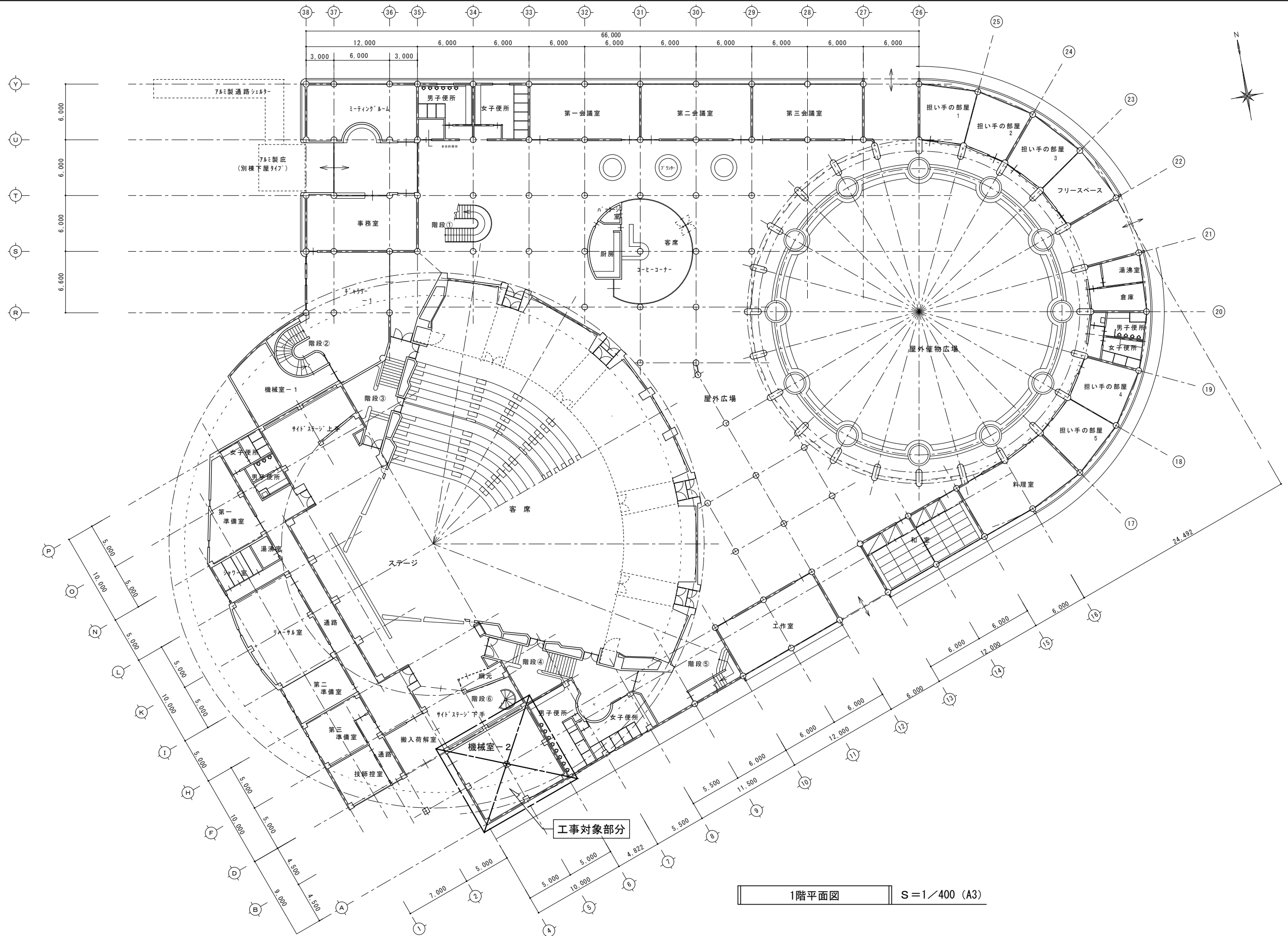
2M-04

空調設備 機器表(既存)

60Hz				
記 号	名 称	仕 様	数量	備考
RM-01-1 (1号機) (一時取外し)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
RM-01-2 (2号機) (撤去)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：85.8kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～48.4℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：1,400kcal/m3 (N) (6A) 電源：3φ×200V 消費電力：1.56kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-K30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,790kg 感震器付
RM-01-3 (3号機) (一時取外し)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
RM-01-4 (4号機) (撤去)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：85.8kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～48.4℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：1,400kcal/m3 (N) (6A) 電源：3φ×200V 消費電力：1.56kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-K30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,790kg 感震器付
RM-01-5 (5号機) (撤去)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：85.8kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～48.4℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：1,400kcal/m3 (N) (6A) 電源：3φ×200V 消費電力：1.56kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-K30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,790kg 感震器付
特記事項 ・ 1号機・3号機は一時取外しとする。 ・ 新設する機器の能力は参考とする。				

空調設備 機器表(改修後)

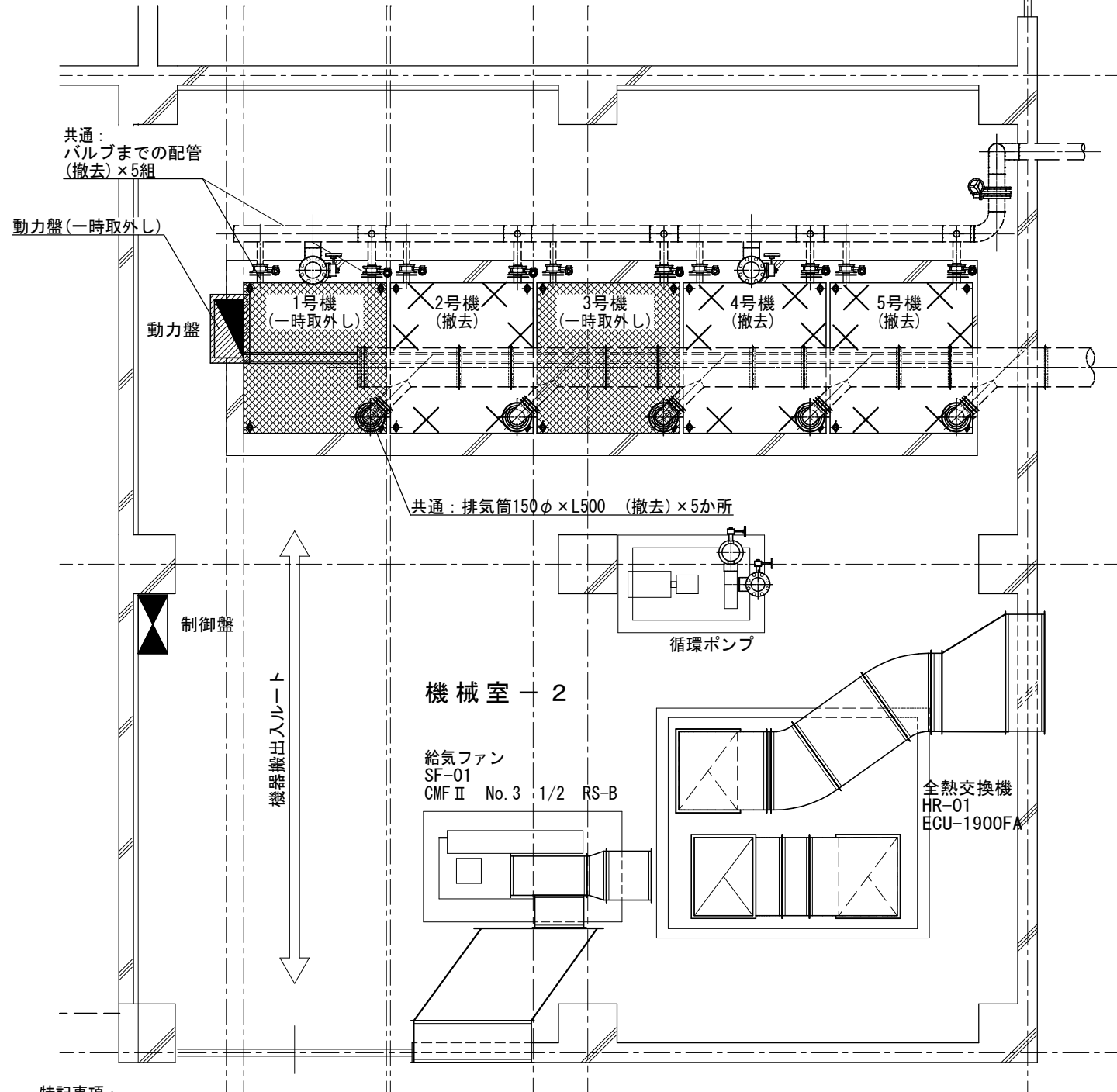
60Hz				
記 号	名 称	仕 様	数量	備考
RM-01-1 (1号機) (再取付)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
RM-01-2 (2号機) (新設)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
RM-01-3 (3号機) (再取付)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
RM-01-4 (4号機) (新設)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
RM-01-5 (5号機) (新設)	ガス炊き吸収式 冷温水発生機 30Rt	二重効用型 (アロエース) 冷却能力：105kW 加熱能力：105kW 冷水温度：7～12.5℃ 冷水量：275?/min 温水温度：55～49.5℃ 温水量：275?/min 燃料消費量：45,000kJ/m3 (N) (13A) 電源：3φ×200V 消費電力：0.89kW 寸法： 1,540L×1,460W×2,045H	1	1階 機械室-2 CH-KG30 (矢崎エンジニアシステム株) 機器重量：1,500kg 感震器付
特記事項 ・ 新設及び、再取付位置は平面図を参照すること。 ・ 新設する機器の能力は参考とする。				



1階平面図 S=1/400 (A3)

附記	(株)スギエもん設計	静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録 (1) 第7891号 管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	作図年月日 R5.2.28	担当者 杉山 彰	縮尺 1/400 (A3)	工事名 令和7年度 文化ホール管理運営事業 生涯学習センター大ホール空調改修工事	図面No 2M-06
							図面名 1階平面図	

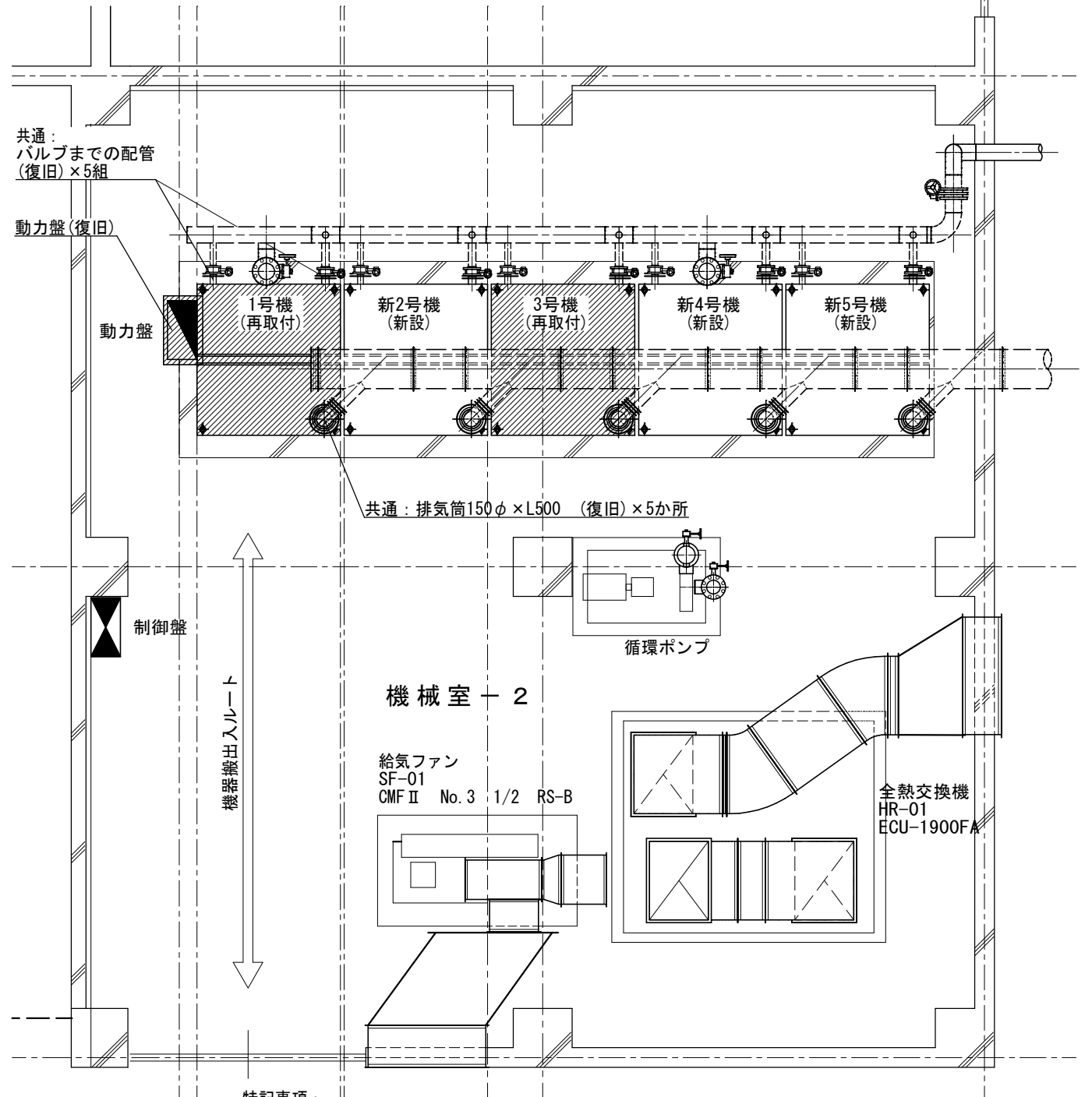
■凡例	
	取外し部分を示す
	撤去部分を示す
	切断箇所を示す



- 特記事項：
- ・1号機、3号機は再取付するため、屋外に仮置きするときは、十分に養生すること。
 - ・再利用しない既存アンカーボルトは基礎面で切断し、錆止め処理をすること。

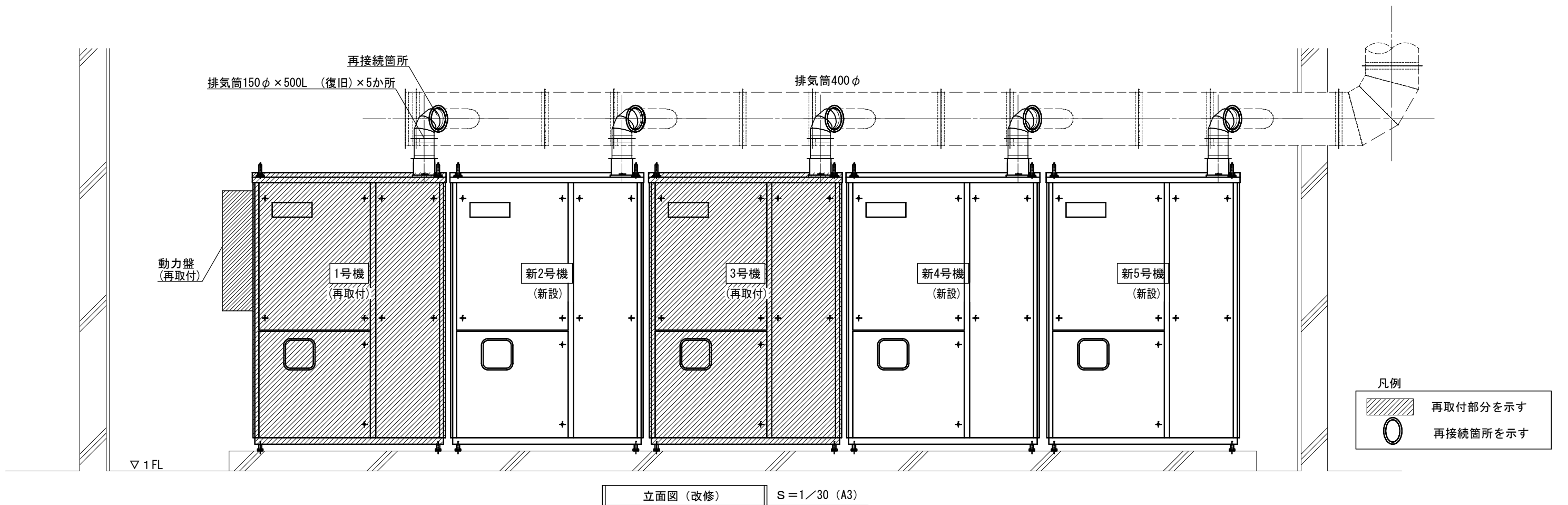
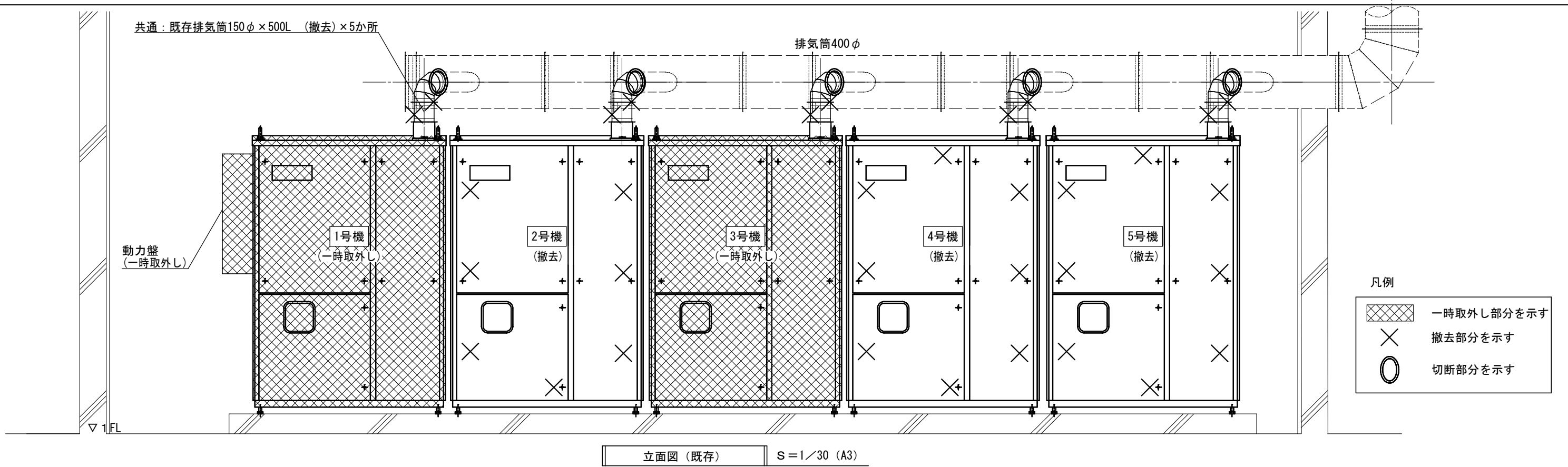
平面図（既存） S=1/60 (A3)

■凡例	
	再取付け部分を示す
	再接続箇所を示す



- 特記事項：
- ・新設する接着系アンカーボルトは、既存アンカーボルトより100mm以上離して打設すること。
そのため、アンカー位置に注意して機器製作図を作成すること。

平面図（改修） S=1/60 (A3)



附記

(株)スギエもん設計

静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103
TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822
E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp

事務所登録 (1) 第7891号
管理建築士 杉山 彰
1級建築士登録 第314153号

作図年月日
R5.2.28

担当者
杉山 彰

縮尺
1/30
(A3)

工事名
令和7年度 文化ホール管理運営事業 生涯学習センター大ホール空調改修工事
図面名
立面図（既存・改修）

図面 No
2M-08

品名	二重効用吸収冷温水機（ガス焚）
形式	CH-KG30
	矢崎エナジースystem株式会社



名 称	接続口寸法	接 続 口 材 質	備 考
冷温水入口	50A	JISH5120, 青銅鑄物 CAC406	Rc
冷温水出口	50A	JISH5120, 青銅鑄物 CAC406	Rc
冷却水入口	65A	JISH5120, 青銅鑄物 CAC406	Rc
冷却水出口	65A	JISH5120, 青銅鑄物 CAC406	Rc
ガス入口	40A	JISG3101, 一般構造用圧延鋼材 SS400	Rc LPガス, 13A, 12A
	50A	JISG3101, 一般構造用圧延鋼材 SS400	Rc 上記以外の都市ガス



(株)スギエもん設計

図面 No
2M-09